

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 アールビバン株式会社  
 コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 克巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 樋口 弘司  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5783-7171  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,659	△8.1	426	—	540	—	△285	—
23年3月期	6,155	△5.4	△5	—	0	△99.9	△903	—

(注) 包括利益 24年3月期 △314百万円 (—%) 23年3月期 △861百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△21.83	—	△2.3	3.2	7.5
23年3月期	△69.00	—	△6.9	0.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,205	12,198	70.9	932.77
23年3月期	16,759	12,577	75.0	961.82

(参考) 自己資本 24年3月期 12,198百万円 23年3月期 12,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	499	48	△395	3,009
23年3月期	△1,295	81	552	2,849

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	130	—	1.0
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	130	—	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		40.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,530	△12.9	310	92.5	340	88.9	140	△44.4	10.71
通期	4,960	△12.4	640	50.2	710	31.5	320	—	24.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	15,463,816 株	23年3月期	15,463,816 株
24年3月期	2,386,546 株	23年3月期	2,386,546 株
24年3月期	13,077,270 株	23年3月期	13,088,592 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,414	19.8	524	122.2	2,490	491.5	1,611	104.0
23年3月期	2,850	36.2	236	145.3	421	△63.9	789	145.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	123.20	—
23年3月期	60.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,410	10,281	76.7	786.18
23年3月期	11,242	8,764	78.0	670.20

(参考) 自己資本 24年3月期 10,281百万円 23年3月期 8,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、経済活動や個人消費が大きく落ち込みました。その後、生産基盤の復旧により、持ち直しの兆しが見られたものの、電力供給の制約、欧州債務問題や円高の長期化などにより、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開をいたしました。また、前期に引き続き、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,659百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益426百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常利益540百万円（前年同期は0百万円の経常利益）となりましたが、役員退職慰労金の贈呈に伴う特別損失694百万円を計上したことにより、当期純損失285百万円（前年同期は903百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### ◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力するとともに、広告宣伝費を中心とした経費の削減や効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、美術品販売事業の売上がなかったこと等により、売上高は3,414百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は270百万円（同90.5%増）となりました。

#### ◆金融サービス事業

当社の顧客及び一般加盟店に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。しかしながら、美術品担保融資事業による収益が減少したこと等により売上高は718百万円（同20.2%減）となりましたが、円高の影響による商品評価損等の計上が少なかったこと等により、営業利益は231百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

#### ◆リゾート事業

タラサ志摩ホテルの運営を「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託（平成24年3月27日まで委託。28日より自社にて運営。）し、客室稼働率の上昇に注力してまいりました。客室稼働率の上昇により、売上高は1,025百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、客単価の低下や販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失は109百万円（前年同期は127百万円の営業損失）となりました。

#### ◆健康産業事業

フィットネスクラブやヨーガスタジオの新規会員獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。しかしながら、「カルナ フィットネス&スパ 柏」における東日本大震災の影響、客単価の低下及び会員獲得数の伸び悩み等により、売上高は509百万円（前年同期比13.7%減）となりましたが、前期の固定資産の減損による減価償却費の減少や経費削減効果により営業損失は29百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気を持ち直しが期待されるものの、欧州財政危機や原油高の影響による海外景気の下振れ、電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等による経済への下押しリスクが存在し、雇用・所得環境や個人消費など、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

このような状況のなか、引き続き、「アートで日本を元気にする」という経営方針のもと、当社の原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。お客様本位の営業活動により売上高の増加に注力し、販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

「金融サービス事業」につきましては、『株式会社ダブルラック』における消費者保護を重視した運用・体制づくりを徹底し、割賦販売斡旋事業を中心とした収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル」の運営を平成24年4月2日より「ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社」に委託することで、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り、新しい「タラサ志摩ホテル」として、売上高は減少いたしますが、収益力のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、ホスピタリティ精神に磨きをかけ、サービスの質を高めるとともに、地域や沿線に密着した積極的な営業活動により、会員獲得数のアップに注力してまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績予想については、売上高4,960百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益640百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益710百万円（前年同期比31.5%増）、当期純利益320百万円（前年同期は285百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円増加いたしました。これは主に、営業貸付金が2,391百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が569百万円、商品及び製品が1,320百万円増加し、貸倒引当金が414百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が104百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は17,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が329百万円減少したものの、前受金が255百万円、割賦利益繰延が175百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が711百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。これは主に当期純損失285百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等の減少要因があったものの、営業貸付金の減少、役員退職慰労引当金の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、3,009百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は499百万円となりました。

これは主にたな卸資産の増加額1,317百万円、売上債権の増加額569百万円、貸倒引当金の減少額414百万円等の減少要因があったものの、営業貸付金の減少額2,391百万円、役員退職慰労引当金の増加額711百万円等の増加要因があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は48百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入52百万円、敷金及び保証金の回収による収入13百万円等の増加要因があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は395百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少額329百万円、配当金の支払65百万円等があったことによります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標としております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の方針といたしましては、引き続き「アートで日本を元気にする」という経営方針のもと、当社の原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させ、売上高の増加に注力してまいります。

市場のニーズに柔軟に対応した商品開発を心がけるとともに、お客様本位の営業活動を徹底し、販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

スタンダードアート部門の新たな試みとして、平成23年12月、千葉県浦安市の「ヒルトン東京ベイ」内に、ディズニー作品の専門店「マジカル・アート・ギャラリー」を出店いたしました。幅広い層に人気を誇るディズニーキャラクターの版画を、小サイズ低単価で提供することで新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましても、平成24年4月、北九州市小倉にグッズ専門店「軸中心派 小倉店」を出店し、販売好調なタペストリー商品を中心とした低単価商品の拡充により、取扱作家のブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、引き続き、消費者保護を重視した運用・体制づくりを徹底し、割賦販売斡旋事業を中心に収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」におきましては、タラサ志摩ホテルの運営を、平成24年4月2日より「ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社」に委託することで、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り、新しい「タラサ志摩ホテル」として、収益力のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、ホスピタリティ精神に磨きをかけ、サービスの質を高めるとともに、地域や沿線に密着した積極的な営業活動により会員獲得数のアップに注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,849,912	3,009,848
受取手形及び売掛金	5,301,505	5,871,316
営業貸付金	3,415,320	1,023,392
商品及び製品	2,515,065	3,835,558
仕掛品	5,892	5,863
原材料及び貯蔵品	30,741	28,197
前払費用	149,433	121,675
繰延税金資産	676,430	862,093
その他	263,088	700,157
貸倒引当金	△588,100	△173,922
流動資産合計	14,619,291	15,284,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,456,909	1,413,000
減価償却累計額	△1,017,139	△1,040,983
建物及び構築物（純額）	439,769	372,016
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	△266	△1,064
リース資産（純額）	3,724	2,926
その他	356,425	361,847
減価償却累計額	△281,165	△288,777
その他（純額）	75,259	73,070
有形固定資産合計	746,475	675,734
無形固定資産		
のれん	2,182	—
その他	29,801	5,945
無形固定資産合計	31,983	5,945
投資その他の資産		
投資有価証券	460,014	355,379
敷金及び保証金	242,991	237,347
繰延税金資産	426,732	420,569
その他	316,682	310,567
貸倒引当金	△84,592	△84,152
投資その他の資産合計	1,361,829	1,239,711
固定資産合計	2,140,288	1,921,391
資産合計	16,759,580	17,205,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,172	204,439
短期借入金	690,000	361,000
未払法人税等	200,610	37,816
前受金	703,933	959,762
割賦利益繰延	1,278,779	1,454,759
賞与引当金	60,577	54,732
返品調整引当金	43,425	34,421
その他	473,358	689,094
流動負債合計	3,675,856	3,796,026
固定負債		
リース債務	3,910	3,072
退職給付引当金	28,808	33,876
役員退職慰労引当金	340,175	1,051,514
資産除去債務	125,364	119,308
その他	7,469	3,753
固定負債合計	505,728	1,211,524
負債合計	4,181,584	5,007,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,509,901	5,159,068
自己株式	△1,328,879	△1,328,879
株主資本合計	12,543,323	12,192,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,672	5,529
その他の包括利益累計額合計	34,672	5,529
純資産合計	12,577,996	12,198,020
負債純資産合計	16,759,580	17,205,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,155,375	5,659,345
売上原価	2,990,091	3,034,845
売上総利益	3,165,284	2,624,500
販売費及び一般管理費	3,170,654	2,198,392
営業利益又は営業損失(△)	△5,369	426,108
営業外収益		
受取利息	1,381	1,030
受取配当金	5,305	7,303
投資事業組合運用益	7,339	19,291
保険解約返戻金	12,677	—
貸倒引当金戻入額	—	77,873
雑収入	20,350	24,954
営業外収益合計	47,054	130,453
営業外費用		
支払利息	—	7,752
為替差損	36,669	2,769
雑損失	4,503	5,906
営業外費用合計	41,173	16,429
経常利益	511	540,132
特別利益		
賞与引当金戻入額	765	—
事業譲渡益	5,958	—
その他	299	—
特別利益合計	7,022	—
特別損失		
固定資産除却損	2,624	—
減損損失	801,195	62,542
投資有価証券評価損	26,445	30,452
役員退職慰労引当金繰入額	—	694,941
本社移転費用	22,171	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,225	—
その他	22,268	—
特別損失合計	914,932	787,936
税金等調整前当期純損失(△)	△907,398	△247,804
法人税、住民税及び事業税	291,914	205,449
法人税等調整額	△296,243	△167,807
法人税等合計	△4,328	37,641
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△903,069	△285,446
当期純損失(△)	△903,069	△285,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△903,069	△285,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,717	△29,143
その他の包括利益合計	41,717	△29,143
包括利益	△861,352	△314,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△861,352	△314,589
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656,000	1,656,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,706,301	6,706,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,706,301	6,706,301
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,543,878	5,509,901
当期変動額		
剰余金の配当	△130,907	△65,386
当期純損失(△)	△903,069	△285,446
当期変動額合計	△1,033,977	△350,832
当期末残高	5,509,901	5,159,068
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,322,392	△1,328,879
当期変動額		
自己株式の取得	△6,486	—
当期変動額合計	△6,486	—
当期末残高	△1,328,879	△1,328,879
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,583,788	12,543,323
当期変動額		
剰余金の配当	△130,907	△65,386
当期純損失(△)	△903,069	△285,446
自己株式の取得	△6,486	—
当期変動額合計	△1,040,464	△350,832
当期末残高	12,543,323	12,192,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,044	34,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,717	△29,143
当期変動額合計	41,717	△29,143
当期末残高	34,672	5,529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,044	34,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,717	△29,143
当期変動額合計	41,717	△29,143
当期末残高	34,672	5,529
純資産合計		
当期首残高	13,576,743	12,577,996
当期変動額		
剰余金の配当	△130,907	△65,386
当期純損失（△）	△903,069	△285,446
自己株式の取得	△6,486	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,717	△29,143
当期変動額合計	△998,747	△379,975
当期末残高	12,577,996	12,198,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△907,398	△247,804
減価償却費	78,427	50,047
減損損失	801,195	62,542
のれん償却額	14,195	2,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	461,369	△414,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	△5,844
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△89	△9,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,246	5,067
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,230	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,009	711,339
受取利息及び受取配当金	△6,686	△8,333
支払利息	—	7,752
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,445	30,452
移転費用	22,171	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,225	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,339	△19,291
固定資産除却損	2,624	—
為替差損益 (△は益)	△21,465	△7,095
売上債権の増減額 (△は増加)	504,437	△569,811
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,754,502	2,391,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△645,315	△1,317,919
前払費用の増減額 (△は増加)	79,783	27,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,450	△20,732
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△105,547	175,980
その他	223,279	366,894
小計	△1,171,983	1,211,490
利息及び配当金の受取額	6,684	8,333
利息の支払額	—	△7,752
移転費用の支払額	△22,171	—
法人税等の支払額	△108,117	△712,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,588	499,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,106	△17,129
投資有価証券の取得による支出	△4,870	—
貸付金の回収による収入	5,500	4,900
無形固定資産の取得による支出	△22,412	—
敷金及び保証金の差入による支出	△34,052	△5,310
敷金及び保証金の回収による収入	56,313	13,020
出資金の分配による収入	108,306	52,592
その他	15,601	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,280	48,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	690,000	△329,000
自己株式の取得による支出	△6,486	—
配当金の支払額	△130,907	△65,386
その他	△79	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,525	△395,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,423	7,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△657,359	159,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,507,274	2,849,915
現金及び現金同等物の期末残高	2,849,915	3,009,850

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,744,845	891,239	929,794	589,496	6,155,375	—	6,155,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	9,423	—	—	9,627	△9,627	—
計	3,745,048	900,662	929,794	589,496	6,165,002	△9,627	6,155,375
セグメント利益 又は損失(△)	142,169	8,762	△127,222	△76,211	△52,502	47,133	△5,369
セグメント資産	3,552,313	9,293,178	753,856	496,889	14,096,237	2,663,343	16,759,580
その他の項目							
減価償却費	34,773	3,481	6,227	47,169	91,651	971	92,623
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,049	—	34,615	9,843	69,508	—	69,508

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額47,133千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,663,343千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,414,866	710,170	1,025,299	509,009	5,659,345	—	5,659,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	8,532	—	—	8,652	△8,652	—
計	3,414,986	718,703	1,025,299	509,009	5,667,997	△8,652	5,659,345
セグメント利益 又は損失 (△)	270,901	231,808	△109,255	△29,482	363,971	62,136	426,108
セグメント資産	4,233,784	9,346,726	640,690	431,742	14,652,943	2,552,628	17,205,572
その他の項目							
減価償却費	20,008	3,008	22,549	5,799	51,365	863	52,229
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,938	—	8,810	3,380	17,129	—	17,129

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額62,136千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,552,628千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	961円82銭	1株当たり純資産額	932円77銭
1株当たり当期純損失	69円00銭	1株当たり当期純損失	21円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	903,069	285,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	903,069	285,446
期中平均株式数(株)	13,088,592	13,077,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公表しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

##### (2) その他

該当事項はありません。